

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)

旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,108,179	1,938,747	8,661,221
経常利益 (千円)	29,592	11,146	254,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	23,613	4,041	224,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	612	177	268,498
純資産額 (千円)	6,211,811	6,433,990	6,479,847
総資産額 (千円)	8,886,989	9,106,743	9,261,495
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	2.58	0.44	24.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.4	70.2	69.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第1四半期は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第1四半期、第67期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米国の金融・為替・通商政策の不透明感や欧州連合(EU)諸国の今後の動向、中国経済をはじめとしたアジア新興国の成長鈍化懸念など、多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない上に、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されており、更にフードディフェンスを含めた品質や安全に対する要求に応えるためのコストが増大しております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、19億3千8百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。前連結会計年度に引き続き、製品価値を訴求した販売活動を重点的に行いました。また、効率的な販売活動を行えるよう事業間の縦割り組織を廃止統合し営業の連携・お客様対応力を強化したほか、コンビニエンスストア向けの専門的な対応部署を設置し、よりニーズに合った商品展開が可能な営業体制としました。

食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、市場規模の拡大を図るため、当社グループの食品研究所におきまして凍豆腐の健康機能について継続して研究を進め、製品価値の訴求に努めました。具体的には本年5月に業界団体などを通じ、凍豆腐の最新健康機能性の研究の成果として、凍豆腐が持つ脂質代謝改善作用について発表を行いました。しかしながら市場全体の規模は微減傾向であり、また、製品価値への認知度がまだまだ低い上、激しい価格競争や好調だった前年の反動減などによる影響もあり、売上高は8億8千9百万円（同10.0%減）となりました。加工食品においては、引き続き単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃を進め、一部価格体系の変更を行うなど、収益力の改善に努めてまいりました。また、消費者の皆さまに美味しく安心してお召し上がりいただけるよう当社グループ独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや減塩タイプの即席みそ汁など健康指向の商品をラインアップし価値訴求に努めてまいりました。しかし、低価格競争が一層激しくなっている上、商品多様化の影響もあり、売上高は5億5千万円（同16.2%減）となりました。その他の食料品では、売上高は4億9千1百万円（同7.9%増）となりました。この中で医療用食材については前連結会計年度に実施したダイレクトメールを用いた新規開拓やユーザーへの直接訪問などの効果が徐々に表れてきており継続的に成長しております。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、工場の集約など生産体制の改善や、歩留まりを向上させる製造方法の見直しなど収益力の向上に努めてまいりましたが、売上減少の影響が大きく、営業利益は4百万円（同81.3%減）、経常利益は1千1百万円（同62.3%減）にとどまりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、設備更新に伴う固定資産除却損や出資金評価損の計上などもあり4百万円の損失（前年同期は2千3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円減少し、91億6百万円(前期末比1.7%減)となりました。これは、たな卸資産の増加3千9百万円や、有形固定資産の増加1千万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少2億2百万円、無形固定資産の減少2千6百万円があったことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1億8百万円減少し、26億7千2百万円(同3.9%減)となりました。これは、設備関係支払手形の増加が4千万円あったものの、支払手形及び買掛金の減少3千3百万円、賞与引当金の減少6千1百万円、長期借入金の減少5千2百万円、退職給付に係る負債の減少3千1百万円などがあったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、64億3千3百万円(同0.7%減)となりました。これは配当などによる利益剰余金の減少4千9百万円、為替換算調整勘定で1千4百万円の減少などがあったことが主な要因であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加し、70.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千6百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,042,000	9,042	同上
単元未満株式	普通株式 105,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,042	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	235,000		235,000	2.51
計		235,000		235,000	2.51

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、235,790株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,526	2,456,068
受取手形及び売掛金	1,527,292	1,324,448
たな卸資産	867,162	907,112
繰延税金資産	89,706	88,715
その他	61,026	70,511
貸倒引当金	5,588	5,613
流動資産合計	4,985,124	4,841,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,577,288	5,571,214
減価償却累計額	4,499,066	4,511,824
建物及び構築物(純額)	1,078,222	1,059,390
機械装置及び運搬具	5,931,336	5,959,019
減価償却累計額	5,160,702	5,186,097
機械装置及び運搬具(純額)	770,634	772,921
土地	1,697,178	1,697,178
リース資産	185,733	185,733
減価償却累計額	70,285	78,008
リース資産(純額)	115,447	107,725
建設仮勘定	29,162	59,855
その他	431,300	435,111
減価償却累計額	379,758	379,620
その他(純額)	51,541	55,490
有形固定資産合計	3,742,187	3,752,561
無形固定資産	292,139	265,766
投資その他の資産		
投資有価証券	175,318	185,934
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	69,840	64,353
貸倒引当金	4,691	4,691
投資その他の資産合計	242,043	247,172
固定資産合計	4,276,370	4,265,500
資産合計	9,261,495	9,106,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,302	555,736
短期借入金	325,008	331,508
リース債務	38,912	38,304
未払金	332,738	341,130
未払法人税等	33,166	9,274
賞与引当金	90,802	29,613
設備関係支払手形	30,991	71,081
その他	156,504	197,298
流動負債合計	1,597,426	1,573,948
固定負債		
長期借入金	622,866	570,739
リース債務	106,468	97,193
繰延税金負債	64,770	72,012
退職給付に係る負債	331,670	300,354
資産除去債務	48,344	48,405
その他	10,100	10,100
固定負債合計	1,184,220	1,098,804
負債合計	2,781,647	2,672,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,524,155	3,474,373
自己株式	130,578	130,873
株主資本合計	6,643,845	6,593,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,408	29,764
繰延ヘッジ損益	92	-
為替換算調整勘定	78,924	64,307
退職給付に係る調整累計額	310,796	297,393
その他の包括利益累計額合計	209,556	203,321
非支配株主持分	45,559	43,543
純資産合計	6,479,847	6,433,990
負債純資産合計	9,261,495	9,106,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,108,179	1,938,747
売上原価	1,504,058	1,369,241
売上総利益	604,120	569,505
販売費及び一般管理費	578,134	564,648
営業利益	25,985	4,857
営業外収益		
受取利息	586	725
受取配当金	813	823
受取技術料	286	3,233
雑収入	3,687	3,189
営業外収益合計	5,373	7,971
営業外費用		
支払利息	1,676	1,589
雑損失	90	93
営業外費用合計	1,766	1,682
経常利益	29,592	11,146
特別利益		
固定資産売却益	-	986
特別利益合計	-	986
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	1,747	2,488
出資金評価損	-	3,488
特別損失合計	1,765	5,976
税金等調整前四半期純利益	27,827	6,156
法人税、住民税及び事業税	3,279	4,797
法人税等調整額	148	5,793
法人税等合計	3,427	10,590
四半期純利益又は四半期純損失()	24,399	4,433
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	786	392
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,613	4,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,399	4,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,714	7,356
繰延ヘッジ損益	1,559	92
為替換算調整勘定	31,184	16,240
退職給付に係る調整額	10,447	13,403
その他の包括利益合計	25,012	4,611
四半期包括利益	612	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	2,193
非支配株主に係る四半期包括利益	2,331	2,016

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	100,045千円	109,870千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,739	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,101,239	2,101,239	6,940	2,108,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	240		240
計	2,101,479	2,101,479	6,940	2,108,419
セグメント利益	382,895	382,895	5,084	387,979

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	382,895
「その他」の区分の利益	5,084
全社費用(注)	361,993
四半期連結損益計算書の営業利益	25,985

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,931,957	1,931,957	6,789	1,938,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,752	1,752	-	1,752
計	1,933,709	1,933,709	6,789	1,940,499
セグメント利益	353,720	353,720	3,694	357,414

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,720
「その他」の区分の利益	3,694
全社費用(注)	352,556
四半期連結損益計算書の営業利益	4,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円58銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	23,613	4,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額 () (千円)	23,613	4,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,150	9,147

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 1 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第 1 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

旭 松 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。